

平成23年行政事業レビューシート（警察庁）															
事業名		安心な社会を作るための匿名通報事業			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部		作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～			担当課室	企画分析課		企画分析課長 鶴谷 明憲							
会計区分		一般会計			施策名	3 組織犯罪対策の強化									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等	-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		暴力団や来日外国人犯罪組織を始めとする犯罪組織に対する取締りその他の諸対策を進めるに当たっては、内部者や関係者等、さらには偶然知り得た一般人等から幅広く情報提供を受けることが極めて有効であるところ、情報提供者の安全を確保する観点から匿名にすることで、組織犯罪に関する情報の提供を促進するための仕組みを構築し、効果的な組織犯罪対策の推進を図る。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		暴力団や外国人犯罪組織等に関する情報を持つ者の積極的な情報提供を促すため、警察庁が委託する民間団体が、専用の電話回線やインターネットを通じて匿名で通報を受け付け、これを警察庁に報告させた上、都道府県警察の捜査その他の施策に活用し、事件検挙、各種業からの暴力団排除、暴力団との縁切り等の成果に結びついた場合には、情報提供者に報奨金を支払う制度を構築する。 (従来、少年の福祉を害する犯罪、人身取引事犯、児童虐待事案及び人身取引のおそれのある犯罪を対象としてきた匿名通報ダイヤルを、暴力団や来日外国人犯罪組織等の組織犯罪全般に拡大するもの)													
実施方法		直接実施		業務委託等		補助		貸付		その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求			
				当初予算		-		-		-		-		29	
				補正予算		-		-		-		-			
				繰越し等		-		-		-		-			
		計		-		-		-		-		29			
		執行額		-		-		-		-					
		執行率(%)		-		-		-		-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度		21年度		22年度		目標値 (24年度)	
		(成果目標) 犯罪組織の弱体化及び壊滅 (参考指標) 通報に基づく検挙件数					成果実績	件	-		-		-		-
						達成度	%	-		-		-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		通報受付件数					活動実績 (当初見込み)	件	-		-		-		-
単位当たりコスト						算出根拠	年間予算額								
		28,534千円 / 年													
平成23・24年度予算内訳		費目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由							
		業務委託		-		29		これまでの少年福祉犯罪や児童虐待事案等に加え、新たに組織犯罪に関する情報も受理対象とすることから、生活安全局より事業移行。							
		計		-		29									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<div> <div>1</div> <div>横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価や調達数の検討を行った上で予算の積算を行っている。</div> </div> <div> <div>2</div> <div>事業の成果目標及び事業効果等の検討 適切な目標が設定されており、また、組織犯罪対策の推進を図る上で、必要な情報を有する者からの通報は極めて有効である。</div> </div> <div> <div>3</div> <div>国民のニーズへの対応 暴力団を始めとした犯罪組織の弱体化・壊滅による治安の改善は、国民の安心・安全を守る上で不可欠である。</div> </div> <div> <div>4</div> <div>警察庁業務としての該当性 全国から寄せられ集約した情報を、必要とする都道府県警察に提供して組織犯罪対策を推進する本事業は、警察庁業務として該当する。</div> </div>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<div> <div></div> <div>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</div> </div>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			